

2021年度

(令和3年度)

事業計画書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2021年度 事業計画

1. 名古屋柳城女子大学こども学部の開設

昨年4月に名古屋柳城女子大学を開設し、入学定員70名のこども学部こども学科がスタートしました。開設年度は入学者35名、本年度は36名という厳しい状況ではありますが、「愛をもって仕えよ」という学院の建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」ことを大学の精神とし、保育者としての専門的知識、実践力、コミュニケーション力を生かし、地域社会のひとびとと共に生き、地域社会に貢献する質の高い保育者を育てる保育者養成大学を目指します。現在、愛知県下に4年制の保育系大学は16大学ありますが、この中で、本学が他の保育系の4年制大学や併設の名古屋柳城短期大学との違いを明確にし、本学がどのような大学を目指すのか、また、どのような保育者を養成するのか等、その独自性（特色）を確立することが重要になります。このことを念頭に置きながら、完成年度である2023年度に向けて、大学の教学マネジメントの充実、強化に努めていきます。

2. 理事会体制等の見直し

本学院の運営体制である理事会の在り方を見直し、教職員との連携をはかりながら、学院の課題の発見から解決まで協同して改革・改善に取り組む体制を構築していきます。また、私立学校法の改正により、役員の責任の明確化、監事の牽制機能の強化、評議員会における監査機能の強化、監事による教学面の監査や内部監査室との連携強化を図り、内部監査による業務改革・改善を進めます。各理事は、学生募集、財務・人事、教学・学生支援、大学連携、附属幼稚園の各分野を担当し、各理事と関係部局との連携で業務の遂行に努めます。

3. 人事管理システムの構築

本学院の顧問コンサルタント（経営・人事）との連携により、人事管理システムの構築を推し進めます。具体的には、人事関連の規程の見直し、人事考課制度導入のためのシステム構築、働き方改革に必要な環境整備、及び定期的な人事異動の推進を図り、人事担当部署（仮称：人事課）の運営・強化に努めます。

4. 大学および短期大学への入学者の確保

名古屋柳城女子大学および名古屋柳城短期大学の定員確保を実現していくために、教職員が一丸となって募集広報のために取り組んでいきます。特に、本年度から、担当課である「入試広報課」を「入試広報部」に格上げし、学生募集活

動を最重点課題と位置づけ、法人本部と大学・短大との連携強化を図り、目標達成に努めます。また、「2021年度入試・広報戦略」を策定し、2022年度入学生確保に向けて以下の具体的方策を実施します。

- ①募集対象校や募集エリアの明確化
- ②オープンキャンパスへの受験生参加の促進
- ③高校訪問の質の強化
- ④入試の選抜方法の検討（聖公会関係学校へのPRも含む）
- ⑤高校内ガイダンスの積極的な参加
- ⑥大学展・会場進学相談会への効果的な参加
- ⑦保護者向け等のパンフレットの充実
- ⑧受験生、高等学校等への積極的、効果的な情報提供の促進
- ⑨ホームページのリニューアル（受験生の目線を意識して）
- ⑩ブログ・LINE・インスタグラムの新鮮な情報発信
- ⑪教員による出前授業（模擬授業）の高校への積極的PR
- ⑫高校教員対象の大学説明会（本学会場）の開催
- ⑬高大連携校の強化と拡大

5. 学生支援と教育IRの強化

（1）教育IRの強化

3つのポリシーに基づく教育成果の可視化が求められる中、単科の保育者養成校である本学の特徴に合う学生をどのように受け入れ、教育を行い、学位を授与し、幼稚園教諭免許状並びに保育士資格を取得して社会に送り出すか、この一連のプロセスにおいて、柳城生の学生生活の満足度を如何に向上させるかということが本学の生き残りにつながることは言うまでもありません。2年間あるいは4年間の学生生活を如何にサポートしていくかを、これまでの短大における現状を再度検証して、問題点を把握して改善に結びつけていきます。

IR室が中心となり教学関係の課題の整理や分析に有効なデータの洗い出しを行うとともに、四大の学部・学科会議、短大の学科会議においても、各委員会との連携強化を図るための情報共有と改善推進の議論を重ねていきます。特にIR室の役割としては、本学の諸活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援することが主目的であるので、より一層の「教育の質保証」の可視化に努めます。「教育の質保証」をサポートする教務課では、以下の事業計画で進めていきます。

- ①中途退学者率低下の方策としての四大「履修ガイド」の活用
- ②3年次編入学カリキュラムの整備
- ③GPAの活用
- ④ディプロマサプリメントの交付

⑤教員の研究活動推進

(2) 学生生活支援及び就職支援

一人一人が充実した学生生活や就職を送るためのサポート体制については、各委員会並びに教学部署を中心として連携体制を構築して進めていきます。

[学生支援]

- ①学生生活全般支援の総合窓口機能の確立
- ②奨学金制度の充実
- ③居心地のよいキャンパスづくり
- ④学生相談室との連携体制の構築
- ⑤後援会との協働による学生支援
- ⑥正課外活動で学生生活を充実させるための活動の提供とサポート
 - ・クラブ・サークル活動の充実
 - ・学生会・柳城祭実行委員会活動の充実
 - ・ボランティア活動の活性化
 - ・他大学との学生間連携活動の充実名古屋学院大学、名古屋文理大学・名古屋文理大学短期大学部
 - ・海外短期留学・研修プログラムの確立
 - 名古屋学院大学の留学プログラムへの参加

[就職支援]

- ①四大生への就職支援体制の構築
- ②公務員合格者増加への対策
- ③就職先としての保育関係団体との連携
- ④多文化共生保育と就職との関わり
- ⑤就職課に対する学生満足度の向上
- ⑥保育科就職率のより一層の向上

6. 柳城学院の新しい時代を構築する中期計画の策定

昨年4月から名古屋柳城女子大学を開学し、本学院は、大学、短大、3つの附属幼稚園を擁する学院として出発します。この新たな船出において、初心に帰り学院の建学の精神「愛をもって仕えよ」の伝統に学ぶとともに、これからの時代を展望し、現代社会が要求する質の高い保育者養成校としてのブランドイメージを構築します。柳城学院の新しい歴史を開く中期計画を策定し、大きな方向付けと次へのステップとして位置づけ、柳城学院の地域での役割を盤石にし、これからの将来に向かって充実した活動を推進します。そのため、本年度より本学院の核となる「総合企画部」を新設し、大学運営の強化と推進に努め、具体的には中期計画の各部局、学部・学科、附属幼稚園における行動計画

の確実な遂行を支援します。

後援会、同窓会、教会関係、幼稚園、保育園、施設など柳城学院の関係する団体、企業など広く内外に呼びかける募金活動（受配者寄付金制度）を進めていますが、より優れた保育者養成のための給付型奨学金として「マーガレット・ヤング基金」の充実を図ります。

寄付募集事業を推進するために、募金委員会では、同窓会や附属幼稚園との連携をさらに強め、帰属意識や愛校心を重視しながら当該の活動を行うことに努めます。

7. 財務状況の改革・改善

収入の増加が厳しい中、経営を安定させるためには、経費の削減を進める必要があります。本学院では、現在、法人本部を中心に進めている「柳城学院経費削減計画」を滞りなく推し進め、本学院の財務状況を安定かつ、効率的に運営できる状況にもっていくことが第一の目標です。そのためには、経常的な経費の削減など支出全体の抑制、補助金獲得強化の分析及び事業計画に基づいた予算管理の構築を図り、予実管理を徹底します。また、各課の業務の見直しを行い、現有職員で運用できる組織体制の改革に努めます。さらに監事と内部監査室並びに IR 室との連携強化により、「柳城学院経費削減計画」の確実な遂行を支援します。

8. 教職員の専門性への取組

（1）教員の FD 研修の取組

名古屋柳城女子大学の開学に伴い、FD 研修をより活性化していく必要があります。授業公開を一層充実したものとし、教員同士がお互いから学ぶという姿勢を大切にしていきます。また、科研費等の外部資金獲得するための学びの機会も設定していきます。

名古屋柳城短期大学は、本年に第三者評価を受けることになっているのでその準備を進めていくとともに、短大のカリキュラムの在り方についても検討していきます。

（2）職員の専門性への取組

業務の専門性と強化に努め、職員のセクショナリズムを改善するために人事異動を行い、職員の専門性を高めます。とくに将来的に定年退職を迎える職員や強化すべき部局等への異動や補充は、計画的に進めることとします。職員の専門性と養成を高めるSD研修は、名古屋文理大学との連携でのSD研修プログラムを計画するなど、積極的に実施する予定です。

また教職員が協力して、教学マネジメントを活発に語り合うFD、SD研修を実施します。

9. 地域貢献への取組

名古屋柳城女子大学及び名古屋柳城短期大学では、地域連携、大学間連携、高大連携に積極的に取り組んでいます。

第一の地域連携では、名古屋市昭和区を始め、東郷町など相互連携による協定締結を踏まえて、子育て支援、教育・保育等の分野において人的、知的資源の交流をより一層深め、地域社会の発展と人材育成に寄与することに努めます。

第二の大学間連携は、名古屋学院大学と包括的・継続的な連携協定を2020年度に締結しました。その連携協定を踏まえて、国際交流や学生交流の推進、大学入学共通テストの共同開催及び宗教行事の共同開催など、相互の教育資源を活用した共同事業の実現に向けて努力します。

第三の高大連携は、現在名古屋大谷高等学校や豊田大谷高等学校を始め、聖カピタニオ女子高等学校、岩倉総合高等学校などと連携強化を進めています。本年度は、長久手高等学校、瀬戸西高等学校、豊田東高等学校、西陵高等学校等とも対話を進め、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために、「ドリームプログラム〈保育授業体験ツアー〉」など多様な企画を推し進めます。

以上